

総001	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)	
予算書項目	公共施設等整備基金積立金	ページ	27
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	6,911		
要求額	173,351		
総務部長段階査定額	173,351	その他財源の内訳	
市長段階査定額	173,351	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	△ 1,355
		寄付金	0
		繰入金	138,690
		諸収入	36,016
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	173,351		
一般財源	0		
計	173,351		
行財政改革課処理欄			
<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】財務係 0857-20-3111</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の目的及び効果】 公共施設等整備基金は、市営住宅、体育施設等の公共施設整備に充てるため設置する基金であり、この基金の運用から生じる収益を再度公共施設等整備基金に積み立てるもの。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場特別会計廃止に伴う積立 138,690千円 ・ 建物災害共済金(気高町総合支所)の積立 36,016千円 ・ 基金利子積立金の決算見込みによる減 △1,355千円 <p style="text-align: right;">計 173,351千円</p> <p>(過去3年間の実績)※積立の実績 平成27年度 53,426千円 平成28年度 139,389千円 平成29年度 393,526千円</p> <p>(基金残高) 3,421,202千円(平成30年度12月補正後)</p> <p>* その他財源の諸収入は、気高町総合支所の建物災害共済金。</p>			

総002	項目名	退職手当	
予算書項目	退職手当	ページ	25
年度	H30		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位:千円)			
補正前額	962,841		
要求額	224,057		
総務部長段階査定額	224,057	その他財源の内訳	
市長段階査定額	224,057	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	△ 690
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	△ 690		
一般財源	224,747		
計	224,057		
行財政改革課処理欄			
<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】給与係 0857-20-3108</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期退職等の14人分の退職手当の増額 222,849千円 東部広域への退職手当負担金 1,208千円 <p>* その他財源の諸収入は、退職手当負担金。</p>			

総003	項目名	人事給与システム経費
------	-----	------------

予算書項目	人事給与システム経費	ページ	25
-------	------------	-----	----

所 属 名	総務部 職員課
-------	------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	人事管理費

(単位:千円)

補正前額	4,782
------	-------

要求額	810
-----	-----

総務部長段階査定額	810
-----------	-----

市長段階査定額	810
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	162
一般財源	648
計	810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	162
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 給与係 0857-20-3108</p> <p>【10次総の施策体系】 5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 人事給与システムについて H12年度～ 人事給与管理システムの導入（富士通製）（H19末運用終了） H19年度～ 次期システムの提案競議の実施（情報センター）、切替作業 H20年度～ 新システムの稼働 H23年度～ 内部事務システムの導入 H25年度～ システムの機器等更新 H30年度～ システムのバージョンアップ（内部事務・人事給与）</p> <p>【事業の目的及び効果】 職員の内部事務処理（時間外申請、各種休暇申請、出勤簿管理等）をシステム化し、事務の効率化をおこなっている。</p> <p>【事業の内容】 税制改正による内部事務システムの改修 810千円</p> <p>* その他財源の諸収入は、東部広域の改修負担金。</p>